

令和 4年度予算見積調書

課室名: 水環境課

担当名: 浄化槽・豊かな川づくり担当

内線: 3088

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																			
B21	合併処理浄化槽転換促進事業費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさと川の川再生戦略推進費																			
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 14, 15, 17																		
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	6-2, 6-3, 6-6, 14-1																		
1 事業の概要			5 事業説明																							
<p>SDGsの実現に向け、県民すべてが衛生的な排水処理施設へアクセスできるよう合併処理浄化槽への転換を促進するため、個人負担の軽減及び市町村支援のための補助等を行い、公共用水域の水質改善を図る。</p> <p>(1) 公共浄化槽への補助 105,000千円 (2) 個人設置型への補助 170,000千円 (3) 個人設置型(環境保全地区)への補助 7,500千円 (4) 転換困難世帯への対応 10,000千円 (5) 共同浄化槽への補助 10,000千円 (6) 公共浄化槽の導入促進 27,808千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 公共浄化槽への補助(210基) (1基あたり50万円) 105,000千円 イ 個人設置型への補助(1,000基) (1基あたり10・20万円) 170,000千円 ウ 個人設置型(環境保全地区)への補助(15基) (1基あたり50万円) 7,500千円 エ 転換困難世帯への対応 (7) 困難工事に対する上乗せ補助(25基) (1基あたり20万円) 5,000千円 (4) 共同放流管への補助 5,000千円 オ 共同浄化槽への補助 10,000千円 カ 公共浄化槽の導入促進 公共浄化槽を導入する際に新たに生じる事務等に対する補助 27,808千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共浄化槽(50万/基)</td> <td>310基</td> <td>210基</td> </tr> <tr> <td>個人設置型</td> <td>1,000基</td> <td>1,000基</td> </tr> <tr> <td>〃(環境保全)</td> <td>15基</td> <td>15基</td> </tr> <tr> <td>共同住宅(11人槽以上)</td> <td>40基</td> <td>-基</td> </tr> <tr> <td>補助基数計</td> <td>1,365基</td> <td>1,225基</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 合併処理浄化槽への転換により公共用水域の水質改善が図られる。生活排水処理人口普及率100%に向け、構想の見直しを市町村とともにを行い、市町村がその地域にあった補助制度や取組を構築することにより、より一層の転換促進が図られる。</p>							令和3年度	令和4年度	公共浄化槽(50万/基)	310基	210基	個人設置型	1,000基	1,000基	〃(環境保全)	15基	15基	共同住宅(11人槽以上)	40基	-基	補助基数計	1,365基	1,225基
	令和3年度	令和4年度																								
公共浄化槽(50万/基)	310基	210基																								
個人設置型	1,000基	1,000基																								
〃(環境保全)	15基	15基																								
共同住宅(11人槽以上)	40基	-基																								
補助基数計	1,365基	1,225基																								
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市町村1/3 外																										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等																										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円																										
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比																		
決定額	330,308						330,308	△85,875																		
前年額	416,183						416,183																			